

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第128期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 富士フイルムホールディングス株式会社

【英訳名】 FUJIFILM Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・CEO 後藤 禎一

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布二丁目26番30号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森島 利幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番3号

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森島 利幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第1四半期 連結累計期間	第128期 第1四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	625,860	660,759	2,859,041
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	55,195	69,297	282,224
当社株主帰属四半期 (当期)純利益 (百万円)	41,364	54,412	219,422
当社株主帰属四半期 (当期)包括利益 (百万円)	153,500	199,754	307,249
株主資本 (百万円)	2,656,540	2,905,004	2,763,145
純資産額 (百万円)	2,680,495	2,908,407	2,787,860
総資産額 (百万円)	4,246,820	4,374,589	4,134,311
基本的1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益 (円)	103.21	135.66	547.21
希薄化後 1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益 (円)	103.02	135.47	546.41
株主資本比率 (%)	62.6	66.4	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,727	74,671	210,452
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	82,031	98,545	323,225
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	97,231	13,341	123,695
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	538,052	250,028	268,608

- (注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、「関係会社」については米国会計基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」においても同様であります。

当社グループ（当社、子会社及び関連会社）は、「わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々の生活の質のさらなる向上に寄与します。」との企業理念の下、ヘルスケア、マテリアルズ、ビジネスイノベーション、イメージングの領域における商品・サービスの開発・提供を通じて、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指しております。

当第1四半期連結累計期間において、各事業部門に係る主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、メディカルシステム、バイオCDMO、イメージング等を中心に売上を伸ばし、660,759百万円（前年同期比5.6%増）となりました。営業利益は、52,217百万円（前年同期比5.4%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、投資有価証券評価益の増加等により69,297百万円（前年同期比25.5%増）、当社株主帰属四半期純利益は54,412百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末では、総資産は棚卸資産、有形固定資産の増加等により240,278百万円増加し、4,374,589百万円（前年度末比5.8%増）となりました。負債は社債及び短期借入金の増加等により119,731百万円増加し、1,466,182百万円（前年度末比8.9%増）となりました。純資産は為替換算調整額の増加等により120,547百万円増加し、2,908,407百万円（前年度末比4.3%増）となりました。

事業セグメント別の業績は次のとおりであります。

(事業セグメント別の連結売上高)

セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	182,850	206,829	23,979	13.1
マテリアルズ	172,318	154,460	17,858	10.4
ビジネスイノベーション	188,233	194,240	6,007	3.2
イメージング	82,459	105,230	22,771	27.6
連結合計	625,860	660,759	34,899	5.6

(事業セグメント別の営業利益)

セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	11,362	10,323	1,039	9.1
マテリアルズ	22,299	9,347	12,952	58.1
ビジネスイノベーション	14,200	16,856	2,656	18.7
イメージング	10,542	23,308	12,766	121.1
全社費用及び セグメント間取引消去	8,853	7,617	1,236	-
連結合計	49,550	52,217	2,667	5.4

ヘルスケア部門

本部門の連結売上高は、206,829百万円（前年同期比13.1%増）となりました。営業利益は、10,323百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

メディカルシステム事業では、内視鏡、医療IT等の分野で販売が好調に推移したことにより、売上が増加しました。X線画像診断分野では、東南アジアを中心に超軽量移動型デジタルX線撮影装置「FDR nano」の販売が伸長したことに加え、国内での販売が好調に推移し、売上が増加しました。医療IT分野では、医用画像情報システム（PACS）「SYNAPSE」や3D画像解析システム「SYNAPSE VINCENT」を中心としたシステム・サービス販売が米国・欧州・中国等の海外市場を中心に伸長し、売上が増加しました。超音波診断分野では、据置型超音波診断装置の新製品「ARIETTA 850DI」「ARIETTA 650DI」の販売が日本を中心に伸長し、売上が堅調に推移しました。内視鏡分野では、粘膜の僅かな色の違いを強調し、内視鏡観察をサポートするLCI（Linked Color Imaging）をはじめとする画像強調機能を搭載した「7000システム」等の販売が日本・欧州・中国を中心に伸長し、売上が大幅に増加しました。体外診断（IVD）分野では、血液生化学検査「富士ドライケム」機器・スライドの販売は堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」と記載します。）関連の検査試薬の需要低下を受けて、売上が減少しました。CT・MRI画像診断分野では、中南米や中東でのCT販売が伸長したことに加え、国内では半導体等部品不足の解消に伴いMRIの販売が順調に進捗し、売上が増加しました。

バイオCDMO事業では、バイオ医薬品の製造受託がデンマーク拠点で堅調に推移したこと等により、売上が増加しました。2023年6月には、日本・アジア市場におけるバイオ医薬品の開発・製造受託ビジネスを拡大するため、「富士フイルム・ダイオシンス・バイオテクノロジーズ・ジャパン(株)」を設立しました。今後、当社は日本・アジア・欧州・米国でグローバルかつ統一的なオペレーションを展開することで、事業の成長を一段と加速していきます。

ライフサイエンス事業では、培地の販売伸長や、細胞創薬支援が堅調に推移したことで売上が増加しました。培地のグローバル市場は、抗体医薬品の需要増や、細胞治療・遺伝子治療といった先端医療の発展に伴い成長が続いています。当社は米国・欧州・日本のグローバル生産体制で、バイオ医薬品の研究開発・製造を強力にサポートしていきます。

医薬品事業では、抗菌剤の需要回復や、COVID-19に対する国産ワクチンの治験薬受託製造が寄与し、売上が増加しました。

コンシューマーヘルスケア事業では、化粧品の新製品「ASTALIFT THE SERUM BRIGHTENING（アスタリフト ザ セラム ブライトニング）」が販売を伸ばしましたが、サプリメントの販売減少等により、事業全体では売上が減少しました。2023年6月には、化粧水「ASTALIFT ADVANCED LOTION（アスタリフト アドバンスドローション）」とクリーム「ASTALIFT ADVANCED CREAM（アスタリフト アドバンスドクリーム）」の発売を発表しました。今後も顧客のニーズを捉えた独自性の高い製品を提供し、人々の美容と健康に貢献していきます。

マテリアルズ部門

本部門の連結売上高は、154,460百万円（前年同期比10.4%減）となりました。営業利益は、9,347百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

電子材料事業では、半導体市場の市況軟化の影響を受けて売上が減少しました。2023年5月には、米国Entegris社の半導体用プロセスケミカル事業の買収を発表しました。本買収により、製品ラインアップ拡充による顧客提案力強化を通じて新規ビジネスのさらなる拡大を図っていきます。また、今後の半導体市場拡大を見据えて、2023年4月には欧州における半導体材料工場の製造設備増強、2023年5月には台湾における最先端半導体材料工場の新設を発表しました。積極的な設備投資を継続し、高品質材料の安定生産や強固なグローバル製造体制を構築していきます。

ディスプレイ材料事業では、COVID-19流行下での特需の反動によるサプライチェーン全体での生産調整の影響が継続しており、売上が減少しました。

産業機材事業では、大手IT企業によるデータセンター建設への投資抑制を受けたデータアーカイブ用のテープ需要停滞や、業務用PCの需要低迷の影響を受けたタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売減少等により、売上が減少しました。

ファインケミカル事業では、重合材料等の欧州での需要低迷の影響を受け、化成品販売が減少したことにより、売上が減少しました。

グラフィックコミュニケーション事業では、刷版材料分野において日本・欧米を中心とした印刷物需要減の影響等により、売上が減少しました。デジタル印刷分野においては、2023年4月に、新たに米国・英国・フランス・カナダにおいて当社デジタル印刷機(Print On Demand)の販売を開始したことに加えて、日本及びアジアパシフィック市場向けの、カラー中高速クラスのプロダクションカラープリンター「Revoria Press EC1100」及び「Revoria Press SC180 / SC170」の販売を開始する等、さらなる事業拡大を図っています。

インクジェット事業では、セラミック市場向けインクジェットヘッドの販売が、欧州・中国市場の需要低迷の影響を受け減少したこと等により、売上が減少しました。

ビジネスイノベーション部門

本部門の連結売上高は、194,240百万円（前年同期比3.2%増）となりました。営業利益は、16,856百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

オフィスソリューション事業では、新規OEMの拡大、ワールドワイドでの価格改定等があるも、欧米向け輸出が減少したこと等により、売上が減少しました。

ビジネスソリューション事業では、自治体向け売上が国内で増加したことや、2022年度に買収した豪州MicroChannel Services社が寄与したこと等により、売上が増加しました。2023年6月には、国内で自治体による罹災証明書交付の迅速化に向けて「被害調査統合システム」と「家屋被害判定アプリ」の提供を開始しました。また、お客様のDX活動を通じた成功体験 CHX（カスタマー・ハッピー・エクスペリエンス）を実現するソリューション・サービスとして、IT資産の可視化や運用/管理から環境改善支援まで、お客様のニーズに合わせてワンストップで提供するITサポートサービス「IT Expert Services」を発表しました。今後も当社はおお客様のIT環境をより深く理解し、最新のセキュリティー対策や新たなITの活用によるDXの推進等を通じて、お客様に求められるサービスを提供することで、ビジネスソリューション事業の成長を加速していきます。

イメージング部門

本部門の連結売上高は、105,230百万円（前年同期比27.6%増）となりました。営業利益は、23,308百万円（前年同期比121.1%増）となりました。

コンシューマーイメージング分野では、インスタントフォトシステム、カラーペーパー・ドライプリント機器及び材料の販売が好調に推移し、売上が増加しました。2023年6月には、スクエアフォーマットに対応した「INSTAX SQUARE SQ40」を発売しました。当社は、今後もINSTAX“チェキ”を通じてアナログとデジタルの技術を掛け合わせ、世界中の人々に「新たな価値」を提供していきます。

プロフェッショナルイメージング分野では、デジタルカメラ「Xシリーズ」にて、前年度に発売した「X-H2」「X-H2S」「X-T5」を中心に販売が好調に推移し、売上が大幅に増加しました。2023年6月には、小型軽量ボディに大容量バッテリー・高性能AF・動画撮影機能を搭載したオールインワンモデル「X-S20」を発売しました。今後も、「GFXシリーズ」ではラージフォーマットによる圧倒的高画質を、「Xシリーズ」では画質とサイズのベストバランスを実現し、魅力的な製品を提供していきます。また、2023年4月には、世界最望遠1600mm・光学40倍ズームを実現し、監視や点検等の幅広い用途で活用可能なレンズ一体型超遠望カメラ「FUJIFILM SX1600」を発売しました。当社は幅広いレンズ製品の開発で培った独自の光学技術と最先端の画像処理技術を駆使し、今後もお客様や市場のニーズに応える画期的な製品の開発に取り組んでいきます。

レンズ一体型遠望カメラとして。2023年4月6日現在。当社調べ。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」と記載します。）は、前連結会計年度末より18,580百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末においては250,028百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は74,671百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して59,944百万円増加（前年同期比407.0%増）しておりますが、これは棚卸資産の増加額が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は98,545百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して16,514百万円増加（前年同期比20.1%増）しておりますが、これは有形固定資産の購入額が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は13,341百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して110,572百万円増加（前第1四半期連結累計期間は97,231百万円の収入）しておりますが、これは長期債務による調達額が減少したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間においては、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、38,638百万円（前年同期比2.8%増）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要な会計上の見積り

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 重要な会計上の見積り」の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	414,625,728	414,625,728	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	414,625,728	414,625,728	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	414,625,728	-	40,363	-	63,636

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,528,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 400,706,800	4,007,068	-
単元未満株式	普通株式 390,828	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	414,625,728	-	-
総株主の議決権	-	4,007,068	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、議決権の数(個)の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士フイルムホールディングス株式会社	東京都港区 西麻布二丁目26-30	13,528,100	-	13,528,100	3.26
計	-	13,528,100	-	13,528,100	3.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2023年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
資産の部					
流動資産					
1			268,608		250,028
2					
(1)	注17	608,645		588,506	
(2)	注15, 16	40,038		41,052	
(3)		2,561		1,857	
(4)	注15	18,193		-	
(5)	注16	-	633,051	19,777	611,638
3	注5		567,302		630,308
4	注12, 13 14, 17, 18		162,146		191,724
流動資産合計			1,631,107		1,683,698
投資及び長期債権					
1	注6		42,921		41,610
2	注3, 14		70,745		78,762
3	注15, 16		55,487		57,130
4	注15, 16		22,103		22,873
5	注15		2,351		-
6	注16		-		2,140
投資及び長期債権合計			188,905		198,235
有形固定資産					
1			105,923		113,040
2			770,926		800,823
3			1,505,008		1,544,133
4			345,253		429,474
小計			2,727,110		2,887,470
5			1,750,999		1,792,595
有形固定資産合計			976,111		1,094,875
その他の資産					
1			82,276		92,697
2			858,311		888,840
3			144,258		146,694
4	注17		253,343		269,550
その他の資産合計			1,338,188		1,397,781
資産合計			4,134,311		4,374,589

		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2023年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
負債の部					
流動負債					
1 社債及び短期借入金	注13		106,093		196,622
2 支払債務					
(1)営業債務		246,093		252,132	
(2)設備関係債務		72,713		71,432	
(3)関連会社等に対する債務		1,603	320,409	1,581	325,145
3 未払法人税等			39,214		32,713
4 未払費用			234,809		255,382
5 短期オペレーティング・リース負債			31,031		34,392
6 その他の流動負債	注12, 13 14, 17, 18		158,766		149,224
流動負債合計			890,322		993,478
固定負債					
1 社債及び長期借入金	注13		270,060		267,752
2 退職給付引当金			21,909		21,056
3 長期オペレーティング・リース負債			55,400		62,274
4 その他の固定負債	注12, 13 14, 17		108,760		121,622
固定負債合計			456,129		472,704
負債合計			1,346,451		1,466,182
契約債務及び偶発債務					
純資産の部					
株主資本					
1 資本金			40,363		40,363
普通株式					
発行可能株式総数					800,000,000株
発行済株式総数					414,625,728株
2 利益剰余金			2,616,191		2,612,683
3 その他の包括利益累積額	注9, 12		163,820		309,162
4 自己株式(取得原価)			57,229		57,204
前連結会計年度末					13,528,181株
当第1四半期連結会計期間末					13,521,586株
株主資本合計			2,763,145		2,905,004
非支配持分			24,715		3,403
純資産合計			2,787,860		2,908,407
負債・純資産合計			4,134,311		4,374,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高	注4, 17, 19		625,860		660,759
売上原価			371,411		397,585
売上総利益			254,449		263,174
営業費用					
1 販売費及び一般管理費		167,326		172,319	
2 研究開発費		37,573	204,899	38,638	210,957
営業利益	注19		49,550		52,217
営業外収益及び費用()					
1 受取利息及び配当金		2,079		3,691	
2 支払利息	注9, 12	870		2,157	
3 為替差損益・純額	注9, 12	3,271		2,229	
4 持分証券に関する損益・純額	注3	759		11,212	
5 その他損益・純額	注9, 12, 14	1,924	5,645	2,105	17,080
税金等調整前四半期純利益			55,195		69,297
法人税等			15,714		16,639
持分法による投資損益			1,876		717
四半期純利益			41,357		53,375
控除：非支配持分帰属損益			7		1,037
当社株主帰属四半期純利益			41,364		54,412

基本的1株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注11	103.21円	135.66円
希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	注11	103.02円	135.47円
1株当たり現金配当		-円	-円

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		41,357	53,375
その他の包括利益 - 税効果調整後	注9		
1 有価証券未実現損益		40	-
2 為替換算調整額		113,403	141,145
3 年金負債調整額		450	22
4 デリバティブ未実現損益		20	179
合計		113,913	141,346
四半期包括利益	注8	155,270	194,721
控除：非支配持分帰属四半期包括損益		1,770	5,033
当社株主帰属四半期包括利益		153,500	199,754

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			41,357		53,375
2 営業活動により増加した純キャッシュへの調整					
(1) 減価償却費		35,072		35,954	
(2) 持分証券に関する損益		759		11,212	
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		1,753		399	
(4) 資産及び負債の増減					
受取債権の減少		23,277		43,304	
棚卸資産の増加()		62,473		39,293	
営業債務の減少()		5,114		860	
前払費用及びその他の流動資産の増加()		10,868		12,837	
未払法人税等及びその他負債の 増加・減少()		1,080		7,155	
(5) その他		4,450	26,630	516	21,296
営業活動によるキャッシュ・フロー			14,727		74,671
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の購入			51,969		93,387
2 ソフトウェアの購入			11,280		7,955
3 投資有価証券の売却及び満期償還			3,752		3,590
4 投資有価証券の購入			3		7
5 定期預金の増加(純額)			1,895		1,904
6 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)			14,812		-
7 その他			5,824		1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー			82,031		98,545
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期債務による調達額			120,000		-
2 長期債務の返済額			892		4,990
3 満期日が3ヶ月以内の短期債務の増加(純額)			1,376		90,211
4 親会社による配当金支払額			22,044		28,077
5 非支配持分への配当金支払額			-		12,334
6 自己株式の取得及び売却			4		7
7 非支配持分との資本取引その他			1,205		58,144
財務活動によるキャッシュ・フロー			97,231		13,341
為替変動による現金及び現金同等物への影響			21,797		18,635
現金及び現金同等物純増加・純減少()			51,724		18,580
現金及び現金同等物期首残高			486,328		268,608
現金及び現金同等物四半期末残高			538,052		250,028

四半期連結財務諸表に対する注記

1 経営活動の概況

当社は、ヘルスケア、マテリアルズ、ビジネスイノベーション及びイメージングの分野において、事業展開を行っております。ヘルスケア セグメントは、メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、細胞・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等の開発、製造、販売、サービスを行っております。マテリアルズ セグメントは、電子材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル、グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ビジネスイノベーション セグメントは、デジタル複合機、ソリューション・サービス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。イメージング セグメントは、インスタントフォトシステム、カラーフィルム、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は約64%を占め、北米、欧州及びアジアが主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、中国、オランダ及びベトナムに所在しております。

2 重要な連結会計方針の概要

当四半期連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準(米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書(Accounting Standards Codification™;以下、「基準書」と記載します。))に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社は米国預託証券を1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場しておりましたが、2009年7月31日をもって、上場を廃止致しました。なお、当社は今後も米国式連結財務諸表の作成、開示を継続致します。

我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであります。

- (イ)基準書715に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上しております。年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。
- (ロ)基準書350に基づき、営業権及び耐用年数を確定できないその他の無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討しており、必要に応じて減損処理を行っております。
- (ハ)基準書842に基づき、リース期間にわたるリース料の現在価値によりオペレーティング・リース使用権資産及び負債を計上しております。リース費用は、リース期間にわたって定額法で認識しております。

主要な会計方針は次のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社に対する持分法の適用

当四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接的又は間接的に支配している子会社の財務諸表を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高は全て消去しております。

当社が、直接又は間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社に対する投資額は持分法により評価しております。四半期純利益には、未実現利益消去後のこれら関連会社等の四半期純損益のうち、当社持分が含まれております。

(2) 見積りの使用

米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて四半期連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積りを行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。

それらの仮定と見積りは、受取債権、棚卸資産、投資有価証券、及び繰延税金資産の評価、減損を含む有形固定資産、営業権及び無形固定資産の評価、資産除去債務、耐用年数及び償却方法、不確実な税務ポジション、年金数理計算による従業員年金債務の見積りに関係する仮定、並びに環境問題、訴訟、当局による調査等から生じる偶発債務等といった重要性のある項目を含んでおります。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。なお、資産除去債務については、解

体等の見込みがなく、当社が負担する費用を合理的に見積ることができないものに関しては、債務を計上しておりません。

なお、COVID-19の影響については、今後の当社への影響は限定的であるとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、上記仮定に変化が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外貨換算

当社の海外子会社は、原則として現地通貨を機能通貨として使用しており、これら外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として純資産の部の独立項目である「その他の包括利益累積額」に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来する全ての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

取得日より3ヶ月以内に満期の到来する一部の負債証券は、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

(5) 投資有価証券

当社は投資有価証券のうち、持分証券については公正価値で評価を行い、税効果調整前の未実現損益を四半期連結損益計算書の「持分証券に関する損益・純額」に含めて表示しております。容易に算定可能な公正価値がない市場性のない一部の持分証券について、原則として減損による評価減後の帳簿価額により測定しております。ただし、同一発行体の同一又は類似する投資の秩序ある取引において観察可能な価格の変動を特定した場合は、観察可能な取引が発生した日の公正価値で測定しております。当社は投資有価証券のうち、負債証券については、価値の下落が一時的でないとは判断される場合に、負債証券に係る減損損失のうち負債証券の信用リスクから生じる価値の下落部分については損益に計上し、それ以外の要因に基づく部分については「その他の包括利益(損失)」に含めて表示しております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断に関し、負債証券については投資の将来における売却意図又は必要性及び帳簿価額の回収可能性を考慮しております。投資有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。配当金は四半期連結損益計算書の「受取利息及び配当金」に含めております。

(6) リース

当社は、貸手のリースでは主に複写機及びオフィスプリンター等の事務用機器の販売においてリース取引を提供しております。当社はリースの契約日に、契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定し、販売型リース及びオペレーティング・リースによるリース収益を計上し、四半期連結損益計算書の「売上高」に含めて表示しております。販売型リースでの機器の販売による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リースに係る受取利息相当額については、利息法によりリース残高の残投資額を基準として期間按分して認識しております。販売型リース以外のリース取引はオペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり均等に認識しております。機器のリースとメンテナンス等のサービスが一体となっている契約の場合には、基準書842にて認められている実務上の便法を適用し、全てリース要素として基準書842に基づいて会計処理しております。通常これらの契約は最低使用料金と印刷枚数に応じた変動料金を組み合わせた契約となっております。一部の契約では、一定期間前に相手方に通知することにより、期間終了前に契約を終了するオプションが付されております。

借手のリースでは主にオフィス、車両等に係るファイナンス・リース及びオペレーティング・リースを有しております。当社はリースの契約日に、契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定し、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。一部のリース契約では、リース期間の延長又は解約オプションが含まれております。当社は、これらのオプション行使が合理的に確実である場合、オプションの対象期間を考慮し、リース期間を決定しております。当社はリース要素及び非リース要素を伴うリース契約を有しており、これらは通常は別々に会計処理しております。また、当社のリースの大部分はリースの計算利率が明示されておらず、当社はリース料総額の現在価値を算定する際、通常はリース開始時に入手可能な情報を基にし

た追加借入利率を使用しております。当社はリース期間が12ヶ月以内の短期リースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。これらのリースに係るリース料はリース期間を通じて定額で費用認識しております。

(7) 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、その製品保証期間は一般的に顧客の購入日より1年間であります。製品保証に関する見積費用は、関連する収益が認識された時点で計上しております。製品保証債務の見積金額は、過去の実績に基づいて算出しております。

(8) 法人税等

法人税等は基準書740に基づき資産負債法により算出しております。

当社は資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額の差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。

当社は、同基準書に基づき、税務当局による調査において50%超の可能性をもって税務ベネフィットが認められる場合にその影響額を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されません。

(9) 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益は前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益は、ストックオプションが行使された場合に発行される追加株式の希薄化効果を含んでおります。

(10) 後発事象

基準書855に基づき当第1四半期連結会計期間末後の後発事象は、四半期連結財務諸表が提出可能となった日である2023年8月14日までの期間において評価しております。

(11) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表及び前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を当第1四半期連結累計期間の表示にあわせて組替再表示しております。

(12) 2023年度において適用となった会計基準

2016年6月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2016-13「金融商品 - 信用損失：金融商品の信用損失の測定」を発行しました。会計基準アップデート2016-13は、金融資産について、現行の発生損失モデルではなく予想信用損失モデルに基づいて損失を認識することを要求しております。予想信用損失モデルでは、回収が予想されない契約キャッシュ・フローの見積りを引当金として認識することになります。当基準は、2022年12月15日より後に始まる連結会計年度(期中会計期間を含む)から適用され、早期適用が認められております。当社においては、2023年4月1日から始まる連結会計年度から、会計基準アップデート2016-13を適用初年度の期首に累積的影響額を調整する方法により適用しております。会計基準アップデート2016-13の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

3 持分証券投資

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における四半期連結貸借対照表の「投資有価証券」に含めている持分証券に係る実現損益及び未実現損益は次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
持分証券の当期の損益合計	759	11,212
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	60	1,078
第1四半期連結会計期間末現在保有している 持分証券の未実現損益	699	10,134

当社は、容易に算定可能な公正価値がない市場性のない一部の持分証券について、原則として減損による評価減後の帳簿価額により測定しております。ただし、同一発行体の同一又は類似する投資の秩序ある取引において観察可能な価格の変動を特定した場合は、観察可能な取引が発生した日の公正価値で測定しております。これらの投資の帳簿価額は前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ10,546百万円及び10,973百万円であります。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社は重要な減損又はその他の調整を計上しておりません。

4 貸手のリース会計

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるリース収益情報は次のとおりであります。リース収益は、四半期連結損益計算書の「売上高」に含めて表示しております。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
販売型リース収益		
リース開始日に認識した損益	3,240	2,344
リース債権による受取利息	2,003	1,846
合計	5,243	4,190
オペレーティング・リース収益	4,142	4,562
変動リース収益	10,079	14,036

5 棚卸資産

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
製品・商品	285,253	322,370
半製品・仕掛品	66,806	74,693
原材料・貯蔵品	215,243	233,245
合計	567,302	630,308

6 関連会社に対する投資

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における持分法適用の関連会社に対する投資はそれぞれ21,202百万円及び20,654百万円であります。これらの関連会社はヘルスケア セグメント、マテリアルズ セグメント、ビジネスイノベーション セグメント及びイメージング セグメントの業務を行っております。当社の持分法適用の関連会社について合算した経営成績は次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
売上高	31,748	31,003
四半期純利益	2,329	1,271

7 退職給付制度

確定給付型退職給付制度の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	4,223	3,960
利息費用	2,106	3,101
期待運用収益	5,611	5,761
数理計算上の差異の償却額	1,384	1,006
過去勤務債務の償却額	552	597
制度縮小による損益	187	-
退職給付費用	1,363	1,709

8 純資産

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における純資産の変動は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)
期首残高	2,502,657	22,283	2,524,940	2,763,145	24,715	2,787,860
会計基準アップデート2016-13適用による累積影響額(注)	-	-	-	234	-	234
四半期純利益	41,364	7	41,357	54,412	1,037	53,375
その他の包括利益(損失)						
有価証券未実現損益	40	-	40	-	-	-
為替換算調整額	111,616	1,787	113,403	145,634	4,489	141,145
年金負債調整額	460	10	450	471	493	22
デリバティブ未実現損益	20	-	20	179	-	179
四半期包括利益	153,500	1,770	155,270	199,754	5,033	194,721
自己株式取得	4	-	4	7	-	7
非支配持分への配当金	-	-	-	-	12,334	12,334
非支配持分との資本取引その他	387	98	289	57,654	3,945	61,599
期末残高	2,656,540	23,955	2,680,495	2,905,004	3,403	2,908,407

(注)詳細は四半期連結財務諸表に対する注記2「重要な連結会計方針の概要」(12)に記載しております。

9 その他の包括利益(損失)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益累積額の変動は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

	有価証券未実現損益 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	27	148,700	72,780	46	75,993
当期変動額	40	111,613	35	431	111,187
当期損益への組替額	-	3	495	451	949
純変動額	40	111,616	460	20	112,136
期末残高	67	260,316	72,320	66	188,129

当第1四半期連結累計期間

	有価証券未実現損益 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	-	232,893	69,193	120	163,820
当期変動額	-	145,634	659	30	144,945
当期損益への組替額	-	-	188	209	397
純変動額	-	145,634	471	179	145,342
期末残高	-	378,527	69,664	299	309,162

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益累積額から当期損益へ組替えられた金額は次のとおりであります。

損益計算書科目 (は損失)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
為替換算調整額		
その他損益・純額	3	-
当社株主帰属四半期純利益	3	-
年金負債調整額		
その他損益・純額	832	409
法人税等	350	172
非支配持分帰属損益	13	49
当社株主帰属四半期純利益	495	188
デリバティブ未実現損益		
為替差損益・純額	632	298
支払利息	18	-
法人税等	199	89
当社株主帰属四半期純利益	451	209
当期組替額合計	949	397

10 契約債務及び偶発債務

債務保証

当社は、他者の特定の負債及びその他債務について保証しております。当第1四半期連結会計期間末において、保証に基づいて当社が将来支払う可能性のある割引前の金額は最大で1,402百万円であり、そのうち、金融機関に対する従業員の住宅ローンの保証は599百万円であります。従業員が支払不能な状態に陥った場合は、一部の子会社は従業員に代わり不履行の住宅ローンを支払う必要があります。一部の保証については従業員の財産により担保されております。住宅ローン保証の期間は、1年から14年であります。これまで、保証債務に関して多額の支払が生じたことはなく、当第1四半期連結会計期間末において、保証に対して債務計上している金額は重要性がありません。

購入契約、その他の契約債務及び偶発債務

当第1四半期連結会計期間末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は129,288百万円であります。当第1四半期連結会計期間末における当社が銀行に対して負っている割引手形に関する偶発債務は、2,004百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争案件や当局の調査に係わっております。当社は環境問題、訴訟、当局による調査等、将来に生じる可能性が高く、かつ、損失金額が合理的に見積可能な偶発事象がある場合は、必要な引当を計上しております。これらの損失金額は現時点では確定していませんが、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、これら製品保証期間は一般的に製品購入日より1年間であります。当社の製品保証引当金の増減の明細は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
引当金期首残高	11,330	11,319
期中引当金繰入額	7,004	2,548
期中目的取崩額	6,887	2,550
失効を含むその他増減	128	454
引当金期末残高	11,319	11,771

11 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算は次のとおりであります。当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び重要な使用人、当社の主要な子会社の取締役、執行役員、フェロー及び重要な使用人に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当制度に基づく株式のうち、権利が確定していない株式を参加証券として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加証券は当社株主に帰属する四半期純利益に対して同等の権利を有しております。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
当社株主帰属四半期純利益	41,364	54,412
参加証券帰属四半期純利益	15	36
普通株主帰属四半期純利益	41,349	54,376

	前第1四半期 連結累計期間 (株)	当第1四半期 連結累計期間 (株)
平均発行済株式数	400,793,769	401,102,735
参加証券平均株式数	146,800	263,930
普通株式平均株式数	400,646,969	400,838,805
ストックオプション	707,294	545,673
希薄化後普通株式平均株式数	401,354,263	401,384,478

	前第1四半期 連結累計期間 (円)	当第1四半期 連結累計期間 (円)
基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益	103.21	135.66
希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益	103.02	135.47

当社は、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプション及びパフォーマンス・シェア・ユニット（当社株式支給分）を、前第1四半期連結累計期間において、それぞれ28,600株及び68,300ユニット有しており、当第1四半期連結累計期間において、当該パフォーマンス・シェア・ユニットを67,300ユニット有しております。

12 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場、市場金利及び一部の商品価格の変動から生じる市場リスクを負っております。当社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の承認、報告、監視等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有又は発行することを禁止しております。当社のリスク管理規程の概要及び四半期連結財務諸表に与える影響は次のとおりであります。

キャッシュ・フローヘッジ

当社は外貨建借入債務に関する金利の変動リスク及び外貨の変動リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を結んでおります。また、一部の子会社は将来予定されている外貨建ての取引先及び関係会社との輸入仕入や輸出売上及び関連する外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約契約を結んでおります。円の価値が外貨(主として米ドル)に対して下落した場合に、将来の外貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入の増加は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外貨に対して上昇した場合には、将来の外貨の価値の下落に伴う支出もしくは収入の減少は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は税効果調整後の金額で四半期連結貸借対照表の「その他の包括利益累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に組替えられることとなります。

当第1四半期連結会計期間末において、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現利益430百万円(税効果調整前)をその他の包括利益累積額から当期損益へ組替える見込みであります。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

一部の子会社は外貨建ての予定取引や外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約契約及び通貨スワップ契約を結んでおります。また、外貨建貸付債権に関する金利の変動リスク及び外貨の変動リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を結んでおります。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効であります。一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、これらデリバティブの公正価値の変動額については、ただちに当期損益として認識されます。

デリバティブ活動の規模

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約及びその他の契約の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
外国為替予約契約(売却)	32,794	109,596
外国為替予約契約(購入)	8,836	101,562
通貨スワップ契約	28,478	22,569
通貨金利スワップ契約	16,344	17,747
その他の契約	6,558	6,534

四半期連結財務諸表に与える影響

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるデリバティブに関する四半期連結貸借対照表上の表示科目及び公正価値は次のとおりであります。

デリバティブ資産		
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
ヘッジ商品に指定されている		
デリバティブ商品		
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	1
通貨金利スワップ	前払費用及びその他の流動資産	5,126
合計	3,474	5,127
ヘッジ商品に指定されていない		
デリバティブ商品		
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	6,996
通貨スワップ	前払費用及びその他の流動資産	-
その他	前払費用及びその他の流動資産	1,802
合計	2,509	8,798
デリバティブ資産合計	5,983	13,925
デリバティブ負債		
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
ヘッジ商品に指定されている		
デリバティブ商品		
外国為替予約	その他の流動負債	26
合計	25	26
ヘッジ商品に指定されていない		
デリバティブ商品		
外国為替予約	その他の流動負債	3,136
外国為替予約	その他の固定負債	5
通貨スワップ	その他の流動負債	2,479
通貨スワップ	その他の固定負債	280
その他	その他の流動負債	157
合計	1,450	6,057
デリバティブ負債合計	1,475	6,083

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるデリバティブに関する四半期連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

キャッシュ・フローヘッジ	その他の包括利益累積額 への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益累積額から 損益への振替額 (ヘッジ有効部分)
	(百万円)	損益計算書科目 (百万円)
外国為替予約	622	為替差損益・純額 632
通貨金利スワップ	1	-
金利スワップ	-	支払利息 18
合計	621	650

前第1四半期連結累計期間

ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	369
通貨スワップ	為替差損益・純額	822
その他	その他損益・純額	478
合計		1,669

当第1四半期連結累計期間

キャッシュ・フローヘッジ	その他の包括利益累積額 への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益累積額から 損益への振替額 (ヘッジ有効部分)
	(百万円)	損益計算書科目 (百万円)
外国為替予約	292	為替差損益・純額 298
通貨金利スワップ	250	-
合計	42	298

当第1四半期連結累計期間

ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	3,895
通貨スワップ	為替差損益・純額	1,835
その他	その他損益・純額	31
合計		2,091

13 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、入手可能な市場価格又は他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積りに際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積りの方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積りにあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債（1年以内償還分）及び短期借入金、支払債務：
満期までの期間が短いため、公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・投資有価証券：
活発な市場のある株式の公正価値は、公表されている相場価格に基づいております。活発な市場のない負債証券については、直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて評価しております。
- ・社債及び長期借入金：
社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている相場価格、又は貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値及び帳簿価額（1年以内償還・返済予定分を含む）は、前連結会計年度末において、それぞれ368,455百万円及び370,226百万円であり、当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ366,869百万円及び368,166百万円であります。
前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。なお、公正価値の測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層については、注記14「公正価値の測定」に記載しております。
- ・デリバティブ：
外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び金利スワップ契約等の公正価値は、取引金融機関又は第三者から入手した市場価値に基づいており、観察可能なインプットを用いて評価しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ5,983百万円及び13,925百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ1,475百万円及び6,083百万円であります。

信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に投資有価証券、営業債権及びリース債権、及びデリバティブであります。

投資有価証券については、市場価値の変動等のリスクにさらされていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債権及びリース債権については、大口顧客に対する営業債権及びリース債権を含んでいるために、信用リスクにさらされていますが、預り保証金の保持及び継続的な信用評価の見直しによって、リスクは限定されております。貸倒引当金及び信用損失引当金は、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされていますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

14 公正価値の測定

基準書820は、公正価値の定義を「市場参加者の間での通常取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格」とした上で、測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層を、その測定のために使われるインプットの観察可能性に応じて次の3つのレベルに区分することを規定しております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の(調整不要な)相場価格。

レベル2：レベル1に分類された相場価格以外の観察可能なインプット。例えば、類似資産又は負債の相場価格、取引量又は取引頻度の少ない市場(活発でない市場)における相場価格、又は資産・負債のほぼ全期間について、全ての重要なインプットが観察可能である、あるいは主に観察可能な市場データから得られる又は裏付けられたモデルに基づく評価。

レベル3：資産又は負債の公正価値の測定にあたり、評価手法に対する重要な観察不能なインプット。

当社が経常的に公正価値で評価している資産及び負債は、投資有価証券、デリバティブ資産及び負債、及び条件付対価であります。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における公正価値の階層は次のとおりであります。

前連結会計年度末

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
株式	56,565	-	-	56,565
投資信託等	-	-	3,634	3,634
短期デリバティブ資産				
外国為替予約	-	156	-	156
通貨スワップ	-	28	-	28
通貨金利スワップ	-	3,474	-	3,474
その他	-	2,325	-	2,325
負債				
短期デリバティブ負債				
外国為替予約	-	255	-	255
通貨スワップ	-	1,106	-	1,106
長期デリバティブ負債				
通貨スワップ	-	114	-	114
その他の固定負債				
条件付対価	-	-	323	323

当第1四半期連結会計期間末

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	NAV (百万円)	合計 (百万円)
資産					
投資有価証券					
株式	63,793	-	-	-	63,793
投資信託等	-	-	-	3,910	3,910
その他	-	-	86	-	86
短期デリバティブ資産					
外国為替予約	-	6,997	-	-	6,997
通貨金利スワップ	-	5,126	-	-	5,126
その他	-	1,802	-	-	1,802
負債					
短期デリバティブ負債					
外国為替予約	-	3,162	-	-	3,162
通貨スワップ	-	2,479	-	-	2,479
その他	-	157	-	-	157
長期デリバティブ負債					
外国為替予約	-	5	-	-	5
通貨スワップ	-	280	-	-	280
その他の固定負債					
条件付対価	-	-	323	-	323

レベル1に含まれる資産は、主に上場株式であり、活発な市場における同一資産の調整不要な相場価格により評価しております。レベル2に含まれる資産及び負債は、主にデリバティブであり、デリバティブ資産及び負債は、マーケット・アプローチに基づく取引金融機関又は第三者から入手した観察可能な市場データによって裏付けられたインプットを用いて評価しているため、レベル2に分類しております。レベル3に含まれる資産及び負債は、主に条件付対価であり、評価手法に対する重要な観察不能なインプットを用いて評価しております。実務上の便法を用いて1株当たり純資産価値(NAV)で公正価値を測定する資産は、公正価値の階層に分類しておりません。また、レベル3に区分された金額に重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において当社が非経常的に公正価値で評価している資産及び負債に重要性はありません。

15 金融債権の状況

金融債権及びそれに関する貸倒引当金

金融債権は、債務者の財政状態や支払の延滞状況に応じて一括評価債権と個別評価債権とに分け、前者については過去の貸倒実績に基づいた引当率を、後者については個別の状況に応じた引当率をそれぞれ用いて貸倒引当金を決定しております。債務者の財政状態や支払の延滞状況に関する情報は、四半期毎に収集しており、これらに基づいて著しい信用リスクにさらされていると判断された金融債権については、個別の状況に応じた貸倒引当金を設定しております。裁判所による決定等によって、回収不能であることが明らかになった金融債権は、その時点で帳簿価額を直接減額しております。

前連結会計年度における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権に関する貸倒引当金の増減の明細及び貸倒引当金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)
貸倒引当金期首残高	7,240
期中取崩額	1,284
期中引当金繰入()・戻入額	1,235
その他増減	244
貸倒引当金期末残高	4,965
内：個別評価	2,832
内：一括評価	2,133

前連結会計年度末における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)
金融債権残高	95,525
内：個別評価	2,853
内：一括評価	92,672

前連結会計年度における金融債権の売買の金額に重要性はありません。

期日経過金融債権の年齢分析

前連結会計年度末における、1年以内に決済される営業債権を除く、支払期日を経過している金融債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)
31日超90日以内	610
90日超	3,207
合計	3,817

16 金融資産の信用の質及び信用損失引当金

信用損失引当金は、金融資産の残存期間において将来的に発生すると予測される全ての信用損失を見積もっています。

信用損失引当金の計上において、当社は、信用の質を一括評価債権及び個別評価債権として管理しており、債務者の財政状態や支払の延滞状況等、過去の信用損失実績及び合理的かつ裏付け可能な予測に基づき、金融資産について一括評価及び個別評価を行っています。

個別評価に分類している債権は、債務者の財政状態や支払の延滞状況等に関する情報に基づいて著しい信用リスクにさらされていると判断される債権であり、一括評価債権はそれ以外の債権をいいます。

一括評価債権は、主に、特定の金融資産が他の金融資産と類似のリスク特性を有すると判断した場合には、それらの金融資産を1つのプールとして過去の信用損失実績及び合理的かつ裏付け可能な予測に基づいた引当率を用いて信用損失引当金を決定しております。個別評価債権は、四半期毎に債務者の財政状態や支払の延滞状況に関する情報を収集しており、個別の状況に応じた信用損失引当金を設定しております。

裁判所による決定等によって、回収不能であることが明らかになった金融資産は、その時点で帳簿価額を直接減額しております。

当第1四半期連結累計期間における、営業債権及びリース債権に対する信用損失引当金の明細及び信用損失引当金の内訳は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間		
	営業債権 (百万円)	リース債権 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	14,484	4,965	19,449
繰入額	328	242	570
取崩額	123	108	231
その他(注)	968	98	1,066
期末残高	15,657	5,197	20,854
内：一括評価対象	6,940	1,668	8,608
内：個別評価対象	8,717	3,529	12,246

(注) 主に為替相場の変動及び会計基準アップデート2016-13適用に伴う増減であります。

当第1四半期連結会計期間末における組成年度別のリース債権の内訳は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末						合計 (百万円)
	組成年度(期末日:3月31日)						
	2023年 (百万円)	2022年 (百万円)	2021年 (百万円)	2020年 (百万円)	2019年 (百万円)	2018年以前 (百万円)	
リース債権							
一括評価対象	16,181	35,584	19,712	13,834	5,767	1,615	92,693
個別評価対象	753	2,229	403	333	355	1,416	5,489
合計	16,934	37,813	20,115	14,167	6,122	3,031	98,182

当第1四半期連結会計期間末における支払期日を経過しているリース債権の内訳は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末			
	支払期日経過債権			
	30日超 90日以内 (百万円)	90日超 (百万円)	支払期日 経過債権合計 (百万円)	金融債権合計 (百万円)
リース債権	532	2,900	3,432	98,182
合計	532	2,900	3,432	98,182

17 収益

顧客との契約において複数の履行義務が含まれる場合は、個々に販売される製品の独立販売価格に基づいて（独立販売価格が直接的に観察可能でない場合は、個々に販売された場合に想定される販売価格に基づいて）複数の契約の取引価格を配分しております。

当社は、製品価格の下落を補填するために支給される販売奨励金や販売量に応じた割戻等を収益から控除しております。これらは、収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で、顧客からの請求額又は契約上合意した比率等により算出した額に基づいて計上しております。

なお、契約開始時において、企業が約束した財又はサービスを顧客に移転する時点と顧客が当該財又はサービスに対して支払を行う時点との間の期間が1年以内となると見込んでいる契約については、約束された対価の金額に貨幣の時間価値の影響を含めておりません。

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
顧客との契約から認識した収益	603,825	634,273
その他の源泉から認識した収益	22,035	26,486
合計	625,860	660,759

その他の源泉から認識した収益は、リース契約から認識した収益であります。

分解した収益とセグメント収益並びに履行義務の充足の時期との関連

地域別セグメントにおける収益の分解は次のとおりであります。なお、外部顧客を所在地別に区分し、表示しております。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
日本	223,947	239,040
米州	133,662	146,518
欧州	94,237	89,926
アジア及びその他	174,014	185,275
売上高 合計	625,860	660,759

前第1四半期連結累計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、日本8,906百万円、米州757百万円、欧州69百万円、アジア及びその他12,303百万円であります。当第1四半期連結累計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、日本11,751百万円、米州1,006百万円、欧州168百万円、アジア及びその他13,561百万円であります。

事業セグメントにおける収益の分解は次のとおりであります。

なお、他高機能材料に含まれていた非破壊検査用機器・材料をメディカルシステムに移管しており、これに伴い、前第1四半期連結累計期間の情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。変更の概要については注記19「セグメント情報」に記載しております。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
ヘルスケア		
メディカルシステム	130,361	140,125
バイオCDMO	30,647	40,894
LSソリューション	21,842	25,810
計	182,850	206,829
マテリアルズ		
電子材料	44,601	40,549
ディスプレイ材料	23,696	20,057
他高機能材料	22,461	18,504
グラフィックコミュニケーション	81,560	75,350
計	172,318	154,460
ビジネスイノベーション		
オフィスソリューション	128,878	125,874
ビジネスソリューション	59,355	68,366
計	188,233	194,240
イメージング		
コンシューマーイメージング	54,088	63,265
プロフェッショナルイメージング	28,371	41,965
計	82,459	105,230
売上高 合計	625,860	660,759

前第1四半期連結累計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、メディカルシステム1,013百万円、バイオCDMO283百万円、グラフィックコミュニケーション2,280百万円、オフィスソリューション12,445百万円、ビジネスソリューション5,540百万円、コンシューマーイメージング474百万円であります。当第1四半期連結累計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、メディカルシステム844百万円、バイオCDMO493百万円、グラフィックコミュニケーション1,537百万円、オフィスソリューション17,586百万円、ビジネスソリューション5,513百万円、コンシューマーイメージング513百万円であります。

ヘルスケア

ヘルスケア セグメントにおいては、主にX線フィルムといったメディカルシステム材料等の販売について、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。内視鏡システム、超音波画像診断装置等の顧客の受入が必要となる特定の機器については、機器が設置され、顧客の受入が得られた時点で収益を認識しております。また、メディカル機材等の保守サービスの提供については、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。バイオCDMO事業においては、転用可能性がなく、かつ、完了した履行に対する支払を顧客から受ける強制可能な権利を有している一部の契約において、コストを基礎とする進捗度に応じて、当期の履行に対する収益を認識しております。

マテリアルズ

マテリアルズ セグメントにおいては、半導体プロセス材料といった電子材料、偏光板保護フィルムといったディスプレイ材料、試薬、コンピューター用磁気テープといった高機能材やCTP版といったグラフィックシステム材料の販売について、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。インクジェットデジタルプレスといったインクジェット機器等の顧客の受入が必要となる特定の機器については、機器が設置され、顧客の受入が得られた時点で収益を認識しております。

ビジネスイノベーション

ビジネスイノベーション セグメントにおいては、主にデジタル複合機といった機器等の顧客の受入が必要となる特定の機器については、機器が設置され、顧客の受入が得られた時点で収益を認識しております。また、主にマネージド・プリント・サービスやビジネス・プロセス・アウトソーシングをサービスとして提供しており、これらのサービスの提供については、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

イメージング

イメージング セグメントにおいては、主にインスタントフォトシステム、カラーフィルム、写真プリント用カラーペーパー、デジタルカメラの販売について、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。また、主に写真プリント用サービスの提供については、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

契約残高

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における契約残高の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
顧客との契約から生じた債権	578,744	548,309
契約負債	98,355	109,715
契約資産	36,006	32,458

契約資産は、対価を受領する権利に関連するものであります。契約に基づく履行義務は充足しており、対価に対する権利が無条件となった時に営業債権へ振り替えております。

契約負債は、契約に基づく履行義務を充足する前に顧客から対価を得た部分であり、対応する履行義務の充足に伴い、収益へ振り替えております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたものは、それぞれ27,547百万円及び27,591百万円であります。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当第1四半期連結会計期間末において、個別の予想契約期間が1年を超える契約における、未充足の履行義務に配分した取引価格は234,883百万円であります。当該取引価格は、主に顧客に販売される機器の保守サービス契約に係るものであります。当該取引価格が収益として認識されると見込まれる期間は、概ね1年から5年であります。なお、個別の予想契約期間が1年に満たない契約においては開示を省略しております。

顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社は、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、四半期連結貸借対照表上は、流動資産の「前払費用及びその他の流動資産」及びその他の資産の「その他」に計上しております。

当社において資産計上されている契約履行のためのコストは、ビジネスイノベーション セグメントにおいて、オフィス出力機器及びオフィス出力機器管理に関するアウトソーシングサービスを提供するにあたり、オフィス出力機器の出力環境を最適化するために実施する調査費用等が該当します。当該資産については、見積契約期間に基づき、概ね1年から10年間の均等償却を行っております。また、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、実務上の便法を使用し、契約の増分コストを発生時に費用として認識しております。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
契約獲得のためのコストから認識した資産	2	2
契約履行のためのコストから認識した資産	1,668	1,611
合計	1,670	1,613

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における契約コストから認識した資産から生じた償却費はそれぞれ255百万円及び206百万円であります。

18 事業売却

電子カルテ・レセプト関連事業の売却

当社の連結子会社である富士フイルムヘルスケア㈱は、富士フイルムヘルスケアシステムズ㈱の電子カルテ・レセプト事業を、同社が新たに設立する完全子会社（以下、「新会社」と記載します。）に承継させた上で、新会社の全株式をウィーメックス㈱に売却する株式譲渡契約を、2023年3月31日に締結しました。なお、譲渡時期は2023年10月を予定しています。

当社は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、ウィーメックス㈱に移管する資産及び負債を売却目的で保有する資産及び負債に振り替えております。主に営業権及び営業債権で構成される資産それぞれ9,462百万円及び9,242百万円は流動資産の「前払費用及びその他の流動資産」、主に営業債務で構成される負債それぞれ3,339百万円及び2,522百万円は流動負債の「その他の流動負債」に含めて前連結会計年度末の連結貸借対照表上及び当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上に表示しています。

19 セグメント情報

(1) 事業セグメント

当社の事業セグメントは、以下の4つであり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。

ヘルスケア セグメントは、メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、細胞・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等の開発、製造、販売、サービスを行っております。マテリアルズ セグメントは、電子材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル、グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ビジネスイノベーション セグメントは、デジタル複合機、ソリューション・サービス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。イメージング セグメントは、インスタントフォトシステム、カラーフィルム、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。

当社は、開発・製造・販売面においてメディカルシステム機材とのシナジー効果をより推進するため、産業機材に含まれていた非破壊検査用機器・材料を当連結会計年度よりマテリアルズセグメントからヘルスケアセグメントへ変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

a. 売上高

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
ヘルスケア		
外部顧客に対するもの	182,850	206,829
セグメント間取引	7	4
計	182,857	206,833
マテリアルズ		
外部顧客に対するもの	172,318	154,460
セグメント間取引	350	240
計	172,668	154,700
ビジネスイノベーション		
外部顧客に対するもの	188,233	194,240
セグメント間取引	2,372	1,763
計	190,605	196,003
イメージング		
外部顧客に対するもの	82,459	105,230
セグメント間取引	899	351
計	83,358	105,581
セグメント間取引消去	3,628	2,358
連結合計	625,860	660,759

b. セグメント損益

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
営業利益		
ヘルスケア	11,362	10,323
マテリアルズ	22,299	9,347
ビジネスイノベーション	14,200	16,856
イメージング	10,542	23,308
計	58,403	59,834
全社費用及びセグメント間取引消去	8,853	7,617
連結合計	49,550	52,217
営業外収益及び費用	5,645	17,080
税金等調整前四半期純利益	55,195	69,297

事業セグメント間取引は市場価格に基づいております。「b. セグメント損益」における全社費用は、当社のコーポレート部門に係る費用であります。

(2) 主要顧客及びその他情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、単一顧客に対する売上高が連結売上高の10%を超えるような重要な顧客はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

富士フィルムホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 佑 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 悠 甫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士フィルムホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して、富士フィルムホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。